

対テロ戦争と平和

東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 飯塚正人

アフガニスタンでの戦争

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件を受けて翌月から始まった「対テロ戦争」は、開戦後わずか6週間で、アフガニスタンを実効支配していたタリバン政権を駆逐し、オサマ・ビンラディン率いる国際テロ組織アルカイダにも致命的な打撃を与えた。テロが犯罪である以上、あくまでも犯罪として国際法廷で裁くべしとの意見も一部に見られたものの、同時多発テロ事件の黒幕とされたビンラディンの引渡しを、証拠不十分を理由にタリバン政権が拒んだことから、国際社会は「戦争もやむなし」と認め、米国に協力したのである。

こうして始まったアフガニスタンでの対テロ戦争には今日なお多くの国々が派兵、協力しているが、開戦当初にブッシュ米大統領が「テロリストをかまくまう者もまたテロリストだ」と述べて敵（テロリスト）の範囲を拡大してしまった結果、各国はもともと対米テロリストではなかったタリバンの地元ゲリラと果てしない死闘を繰り返さざるを得なくなり、いままも苦戦が続いている。

イラク戦争

ところが、米国はこのように不安定なアフガニスタン情勢を見誤ったのか、2003年3月、大量破壊兵器の極秘開発やアルカイダとの関係を疑われたイラクへの全面攻撃に踏み切った。大量破壊兵器が反米テロリストの手に渡れば、米国内で100万人を超える犠牲者を出す巨大テロが起りかねない危険を考え、「自衛」の思想を拡大解釈して先手必勝の対テロ戦争に打って出たのである。この新たな対テロ戦争には仏独露中などが強く反対したものの、米英を中心とする有志連合軍とイラク軍との戦力差は覆いがたく、開戦後およそ2ヶ月でフセイン政権は崩壊した。

もっとも、その後のイラクの混乱は周知のとおりであり、米軍の度重なる増派にもかかわらず治安はいっこうに回復しない。イラクにおける対テロ戦争もまた、テロ撲滅という所期の目的に照らして考えれば成功したとは言えないだろう。それどころかイラク戦争後にはマドリッドやパリ島、ロンドンでも大規模なテロ事件が起きている。すなわち米国主導の対テロ戦争はテロを撲滅するよりはむしろテロを誘発する結果となっているようにさえ見受けられるのである。

テロリスト側の論理

それにしても、なぜアルカイダは反米テロに走るのか。ビンラディン自身は「ムスリムは世界中で追い詰められ攻撃され、虐殺されており、自分たちの身は自分たちで守らなければならない」と説いている。つまり、彼の言い分によればアルカイダもまた「自衛のための戦争」を行っているのである。この主張が果たしてビンラディンの本心かどうかは不明だが、重要なのはむしろ、一般のムスリムが彼の主張に共感している事実であろう。少なくともビンラディンのもとに集まった義勇兵は「自衛戦争」と信じてアルカイダに加わっている。9・11事件直後に発売された『ニューズウィーク』は、欧米各国の裁判資料や同誌が行なったビンラディンの元同志とのインタビューを通して明らかになった「イスラム教徒の若者がテロリストに変身していく過程」を報じているが、それによれば「テロリストへの道は自宅のテレビから始まる・・・若者たちはテレビ画面に映し出された光景を見て、イスラム教徒が世界各地で追い詰められ、虐殺されていると確信する」という。要するに、ムスリムの若者がアルカイダに加わる理由は、彼らが「敵」と戦わないかぎり同胞が虐殺され続けると信じているからに他ならない。自爆にまで至る対イスラエル／対米テロはこの想いの延

長線上で理解されなくてはならないだろう。9・11事件の動機はいまだ不明だが、多くのパレスチナ人の命を奪っているイスラエルを一方的に支援し、湾岸戦争後に100万人の子どもの命を奪ったとも言われる対イラク経済制裁を主導したアメリカに対する怒りが引き起こした可能性は高い。

アルカイダの変容とムスリムの被害者意識

2001年末のアフガニスタン戦争でビンラディンのアルカイダはほぼ壊滅させられた。だが、これに代わって登場したのは新型の反米テロ組織「自称アルカイダ」である。そこでは、過去にまったくテロと関係のなかった若者が自由意志で集まり、自前の攻撃を敢行している。彼らはビンラディンを象徴的指導者と仰ぎ、アルカイダのスタイルで活動しているが、彼らをつなぐものは「戦争屋の西側がイスラム世界を辱め、分裂させ、支配しようとしている」という共通感覚だけである。

一方、2005年7月のロンドン同時多発テロ事件直後に『ガーディアン』紙が英国在住のムスリムを対象に実施したアンケート調査では、「実行犯の気持ち可以理解できるか」という問いに対し、回答者の75%が「理解できる」と答えた。この数字は、ビンラディンが言うように「追い詰められ攻撃されている」と感じるムスリムが中東に限らず世界に広がっていることを示している。そして、多くのムスリムが「攻撃されている」と感じれば、そのことによって「自衛」の論理はいよいよ正当化されていくのである。

自衛戦争という罫を逃れるためにどうするのか？

これまで見てきたように、対テロ戦争の大きな特色は、テロリストも、対テロ戦争を主導する米国も、ともに自らを一方的な被害者と考え、自衛のための戦争をやむなく戦っていると信じている点にある。さらに両者は、自衛のためなら無関係の一般市民を巻き込むのもやむを得ないと考える点でも一致している。だが一般市民を巻き込む無差別テロが世界を憤らせるのと同様、一般市民の犠牲をいとわない軍事行動もまた、被害者となるムスリムの怒りに火を

つける。両者間の憎しみはエスカレートするばかりだろう。こうした状況を打開し、21世紀の地球に真の平和をもたらすために必要なことは、実は過去に「平和の条件」として語られてきたこととあまり変わらないのかもしれない。武力で脅しても戦争やテロはなくなる。戦争当事者の間に信頼関係を築くことが肝要である。

もちろんムスリムとアメリカ対テロ戦争の当事者の間に信頼関係を醸成することは容易ではない。ともに相手を悪と決めつけ、自分たちは自衛のためにやむなく戦っていると信じ込んでいるのだから。だいたい自衛の概念は「平和を望まぬ敵からのいわれなき攻撃」を前提に成立する、不信の思想でもある。まずはテロも戦争もともに罪なき人びとを傷つける所業であり、いかなる理由があれそうした悪事に携わってきた以上、アメリカもムスリムも互いに加害者の側面を持っているという認識から始めるべきだろう。さらに歴史を遡り「自衛」の正当性について考え直してみる必要もある。大半のアメリカ国民にとって、すべては「9・11」から始まった。ゆえに対テロ戦争は自衛のための戦いと見なされている。ところが、多くのムスリムにとって問題の始まりは「9・11」ではない。「9・11」は過剰防衛だったかもしれないが、ムスリムを苦しめてきたアメリカへの自衛行動だったと思われる。とはいえ、アメリカが最初に手を出したと決めつけることもできない。要は双方とも自分が被害者となった事件しかよくは覚えていないのである。

だがこれでは決して平和は訪れない。自衛戦争という罫を逃れ、平和への道を切り開くためには、相手だけが悪いのではなく、自分にも責任があるのではないかと謙虚に反省してみる必要があるだろう。そうした方向に両者を導ききかけとなりそうなのがアメリカに住むおよそ1000万人のムスリムである。アメリカとムスリム、双方の論理を熟知している彼らが架け橋となって、両者がそれぞれ相手の立場を理解できるようになれば不毛な対テロ戦争は終わりを告げる。もっとも、そうでなければ人類は、13億のムスリムとアメリカが際限なく殺し合う21世紀を生きることになりかねないのだが。